

日本の農業法人の特徴と課題 —新潟県を中心に—

新潟県立大学 北東アジア研究所 董琪

2025年5月20日

本日本話しする内容

- ▶ なぜ農業法人に注目するのか
 - 農業現状と主要な課題
- ▶ 日本の農業法人の基本的な特徴
 - 家族経営と農業法人の比較
- ▶ 新潟県の農業法人の現状と課題



なぜ農業法人に注目するのか

世界・アジア・日本における農業の課題

世界の農業：

- 食料需要の増加および分配の不均衡
- 気候変動をはじめとする様々なリスクへの対応
- 持続可能な農業システムへの転換の必要性

アジアの農業：

- 小規模農家が多く、農業所得の向上が困難
- 都市化の進行や若者の農業離れによる担い手不足

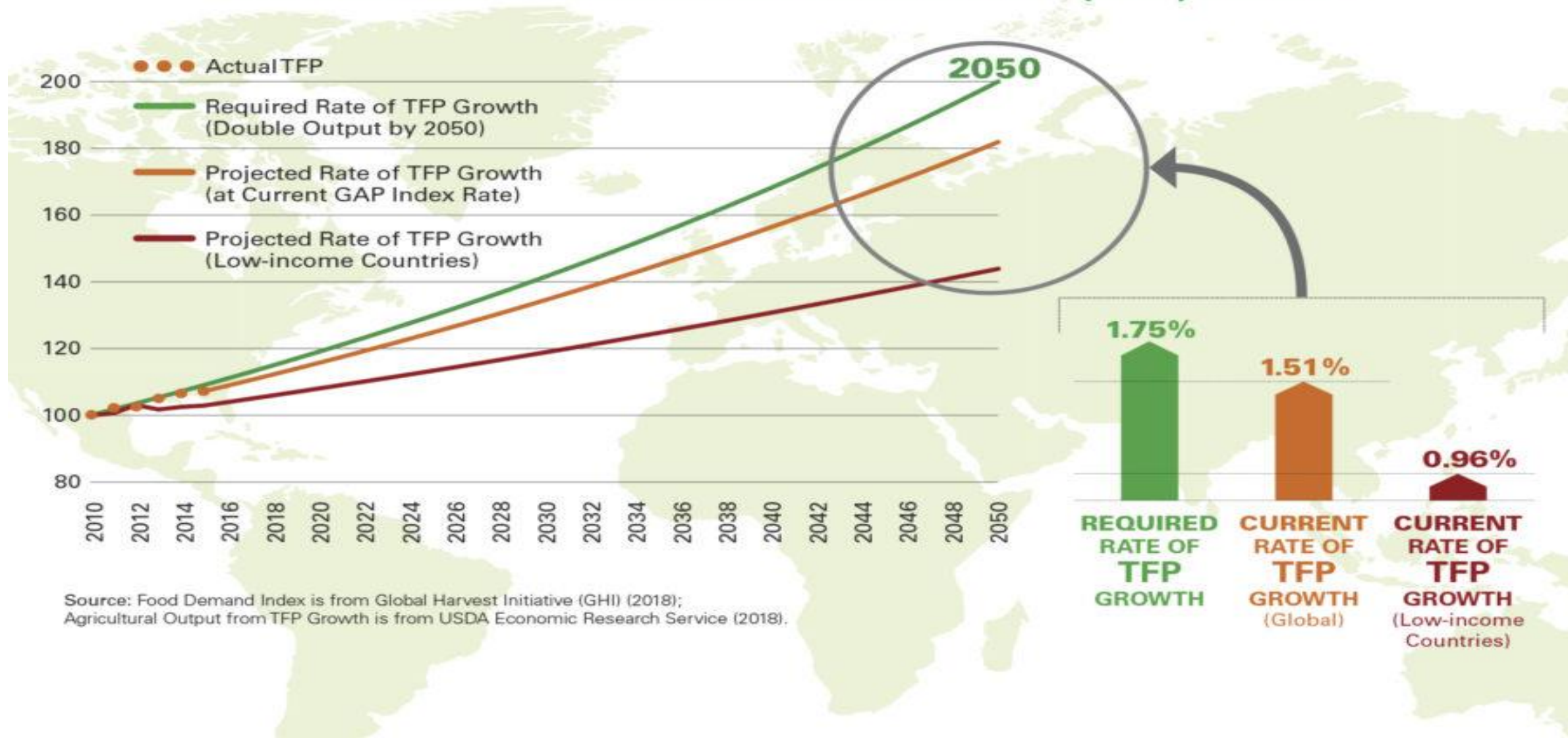
日本の農業：

- 農業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化
- 耕作放棄地の増加と農地の有効活用

農業における生産性ギャップ

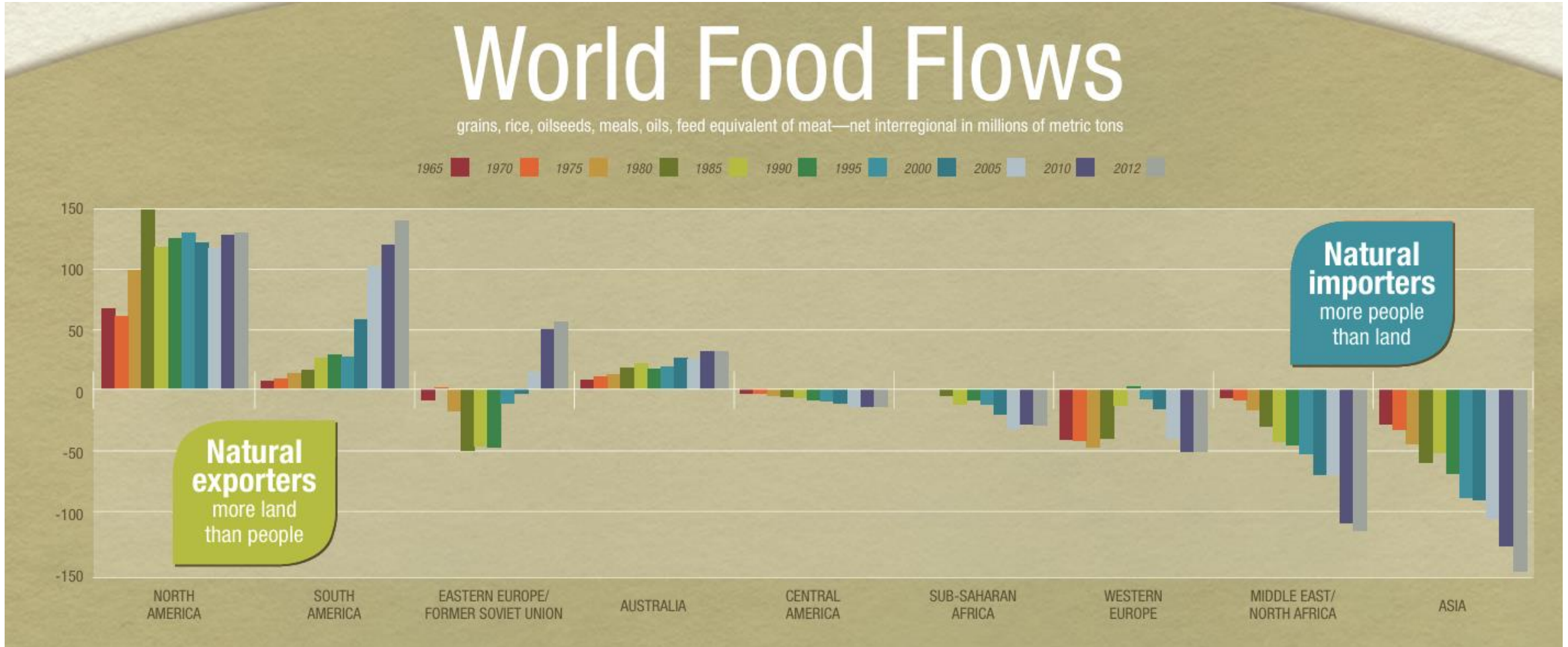
5

THE GLOBAL AGRICULTURAL PRODUCTIVITY (GAP) INDEX™



世界における食料の流通

6



Source: Cargill.

Note: The data are from UN FAO, USDA, Population Reference Bureau, Global Trade Information Services Inc. (GTIS) Global Trade Atlas, Cargill internal data.

世界・アジア・日本における農業の課題

世界の農業：

- 食料需要の増加および分配の不均衡
- 気候変動をはじめとする様々なリスクへの対応
- 持続可能な農業システムへの転換の必要性

アジアの農業：

- 小規模農家が多く、農業所得の向上が困難
- 都市化の進行や若者の農業離れによる担い手不足

日本の農業：

- 農業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化
- 耕作放棄地の増加と農地の有効活用

一人当たりの耕地面積（ヘクタール）

北米	ヨーロッパ・中央 アジア	ラテンアメリカ・ カリブ	サハラ以南アフリ カ	東アジア・太平洋	世界平均
0.529	0.361	0.238	0.192	0.094	0.176
日本	中国	韓国	モンゴル	ロシア	朝鮮
0.033	0.077	0.026	0.394	0.840	0.087
オーストラリア	ブラジル	カナダ	フランス	イギリス	インド
1.217	0.278	1.001	0.265	0.090	0.109

主要国の農業経営の比較

	アメリカ	オーストラリア	フランス	日本	中国
年	2022	2023	2020	2023	2016
農場数(万戸)	190	8.78	38.98	88.33	20947
平均農場面積(ha)	187.37	3465	68	7.06	0.47
純現金収入(米ドル/戸)	79,790	657,361	90,522	28,871	2,249
農場あたりの平均人数	2.5	3.6	1.55	1.32	2.07

Source: Compiled by the author, data from the ministries of agriculture and agricultural census of each country.

Note: The number of farms in Australia includes both cropping farms and livestock farms, but the average farm size and net cash income data are based on cropping farms. The data for Japan are based on the agricultural management balance of principal management entities.

世界・アジア・日本における農業の課題

世界の農業：

- 食料需要の増加および分配の不均衡
- 気候変動をはじめとする様々なリスクへの対応
- 持続可能な農業システムへの転換の必要性

アジアの農業：

- 小規模農家が多く、農業所得の向上が困難
- 都市化の進行や若者の農業離れによる担い手不足

日本の農業：

- 農業従事者の高齢化と後継者不足の深刻化
- 耕作放棄地の増加と農地の有効活用

日本の耕作放棄地

日本全国の耕作放棄地面積は、2010年農林業センサスによると、39.6万haで、滋賀県の面積に匹敵するとされている。

$$\text{耕作放棄地率} = \frac{\text{耕作放棄地面積}}{\text{耕作放棄地面積} + \text{総農家の経営耕地面積}} \times 100\%$$

都道府県	耕作放棄地率	都道府県	耕作放棄地率	都道府県	耕作放棄地率
長崎	26.0	徳島	16.6	岩手	12.0
山梨	24.5	千葉	16.6	京都	11.2
広島	23.3	福島	15.7	福岡	10.6
群馬	22.1	佐賀	15.3	沖縄	10.5
愛媛	21.9	大阪	15.0	兵庫	9.3
山口	20.7	神奈川	15.0	宮城	9.2
島根	20.4	茨城	14.7	宮崎	8.6
静岡	20.3	東京	14.5	栃木	7.9
奈良	19.0	和歌山	14.3	山形	7.7
長野	18.7	三重	13.9	新潟	6.5
香川	18.6	熊本	13.4	秋田	6.0
岡山	18.6	愛知	13.1	福井	5.9
大分	17.8	青森	12.8	富山	5.7
埼玉	17.4	鹿児島	12.7	滋賀	4.9
石川	17.3	岐阜	12.7	北海道	1.8
高知	16.7	鳥取	12.5	平均	10.6

なぜ農業法人が重要か

- **組織的・継続的な経営が可能**：農業法人は法人として経営を行うため、個人経営に比べて持続性が高く、後継者問題にも対応しやすい
- **雇用の創出と人材育成**：地域の雇用を生み出し、農業に関心のある若者や都市住民を受け入れやすい仕組みがある
- **耕作放棄地の活用**：法人としての資本力と人材を活かして、分散する遊休農地をまとめて活用することが可能
- **生産性・収益性の向上**：機械化・規模拡大・マーケティング力の向上により、農業の経済性を高められる

日本の農業法人の基本的な特徴

日本における農業法人の発展動向

14

千経営体

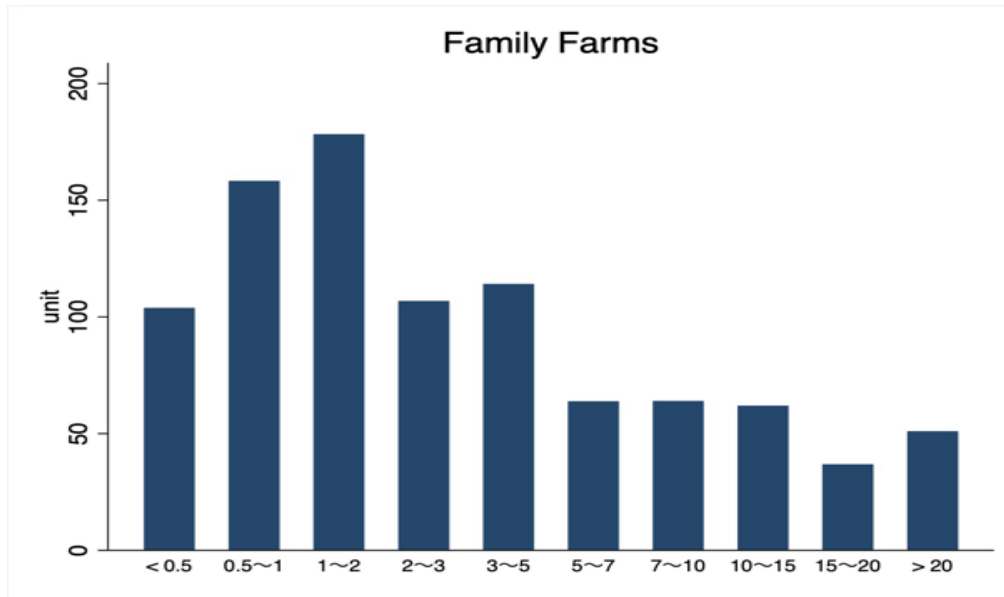
農業経営体数（全国）

年分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	その中法人経営体	農業法人経営体シェア
2005	2009.4	1981.3	28.1	13.9	0.69
2006	1935.8	-	-	-	-
2007	1867.0	-	-	-	-
2008	1804.1	-	-	-	-
2009	1753.2	-	-	-	-
2010	1679.1	1648.1	31.0	17.1	1.02
2011	1617.6	1586.1	31.5	-	-
2012	1563.9	1532.7	31.2	17.8	1.14
2013	1514.1	1482.4	31.7	18.2	1.20
2014	1471.2	1439.1	32.1	18.9	1.28
2015	1377.3	1344.3	33.0	22.8	1.66
2016	1318.4	1284.4	34.0	23.8	1.81
2017	1258.0	1223.1	34.9	24.8	1.97
2018	1220.5	1185.0	35.5	25.5	2.09
2019	1188.8	1152.8	36.0	26.1	2.20
2020	1075.7	1037.3	38.4	30.7	2.85
2021	1030.9	991.4	39.5	31.6	3.07

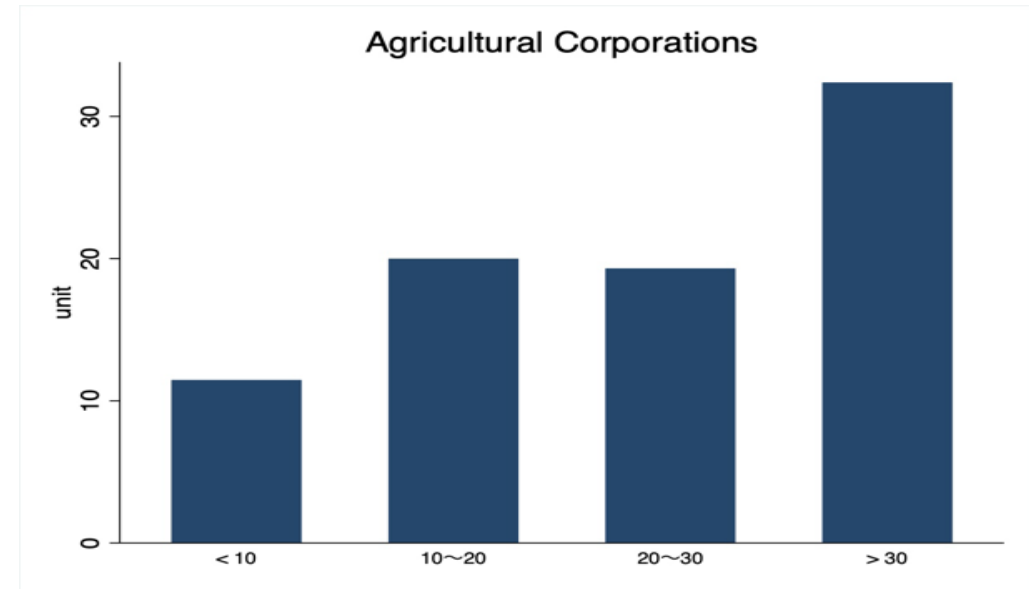
Source: 董, 2021.

家族経営 vs 法人経営(コメと例して)

家族経営の経営規模（面積）の分布状況



農業法人の経営規模（面積）の分布状況



Source: 董, 2022。

家族経営 vs 法人経営(コメと例して)

家族経営の投入要素価格と費用収益

	単位	小規模 (< 5 ha.)	中規模 (5 ~ 20ha.)	大規模 (> 20ha.)
雇用労働賃金	円/時間	1490.76	1244.34	1418.76
資本財価格	%	2.13	1.76	1.5
借入地地代	千円/10a	10.8	12.08	12.28
粗収益	千円	1193	8787	26365
生産費総額	千円	1770	8594	23806
米の販売価格	円/kg	206	204	201

農業法人の投入要素価格と費用収益

	単位	小規模 (< 5 ha.)	中規模 (5 ~ 20ha.)	大規模 (> 20ha.)
雇用労働賃金	円/時間	1265.89	1213.82	1554.66
資本財価格	%	0	0.67	0.72
借入地地代	千円/10a	10.93	8.31	10.09
粗収益	千円	2017	9795	34995
生産費総額	千円	2127	10559	32095
米の販売価格	円/kg	268	205	206

Source: 董, 2022。

家族経営 vs 法人経営(コメと例して)

家族経営の生産効率

経営規模(ha.)	効率値
<7 ha	0.446
7-10 ha	0.707
10-20 ha	0.847
>20 ha	0.988
Average	0.607

農業法人の生産効率

経営規模(ha.)	効率値
<7 ha	-
7-10 ha	0.504
10-20 ha	0.689
>20 ha	0.922
Average	0.759

Source: 董, 2023。

家族経営 vs 法人経営(コメと例して)

家族経営

- 経営規模が小さい
- 投入要素価格が高い
- 収益はコストより低い
- 生産効率が低い

農業法人

- 経営規模が大きい
- 投入要素価格が低い
- 収益はコストより高い
- 生産効率が低い

新潟県の農業法人の現状と課題

農業法人のアンケート調査

(新潟県：約1200農業法人、2.8%)

2023年度の新潟県農業法人のアンケート調査

- ▶ 調査期間：2023年2-3月
- ▶ 調査対象：新潟県内の農業法人
- ▶ 抽出方法：無作為抽出
- ▶ 調査票送付数：500
- ▶ 調査票回収数：90
- ▶ 回答率：18.0%

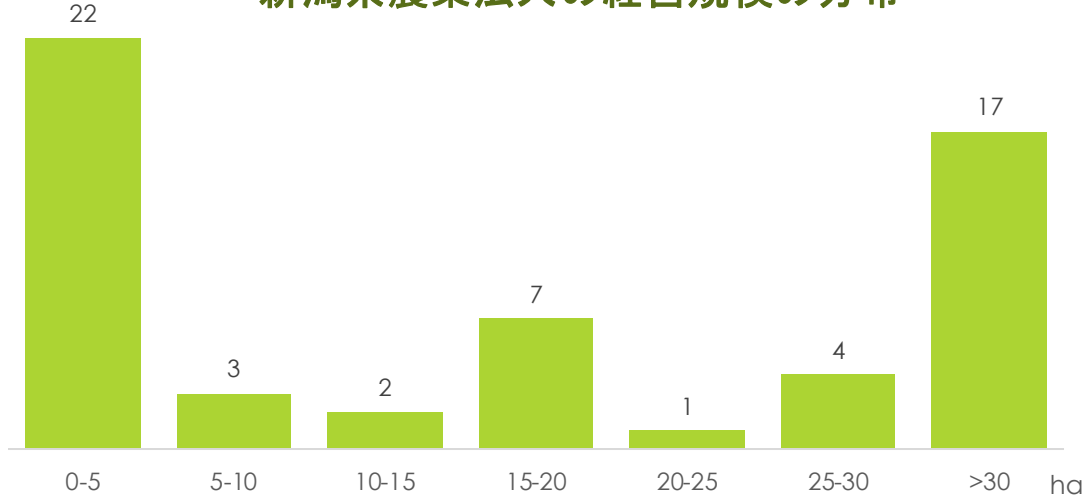
日本農業法人協会と共同で実施した「2024年全国農業法人実態調査」

- ▶ 調査期間：2024年9月～2025年2月
- ▶ 調査対象数：日本農業法人協会の会員
- ▶ 抽出方法：全員調査
- ▶ 調査票送付数：2,088
- ▶ 調査票回収数：1,401
- ▶ 回答率：67.1%

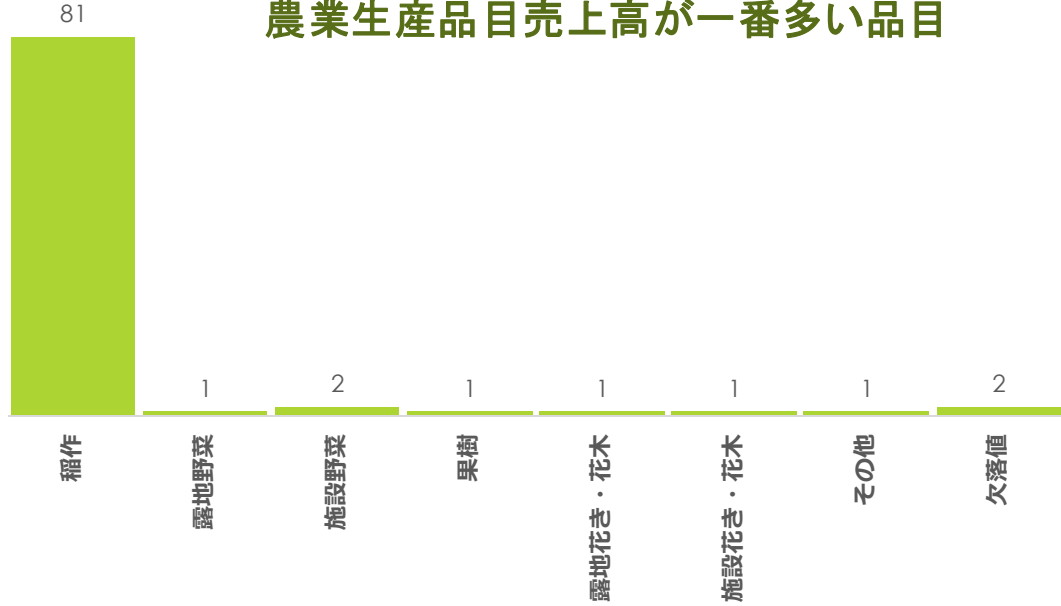


新潟県内の農業法人に関する調査により：

新潟県農業法人の経営規模の分布

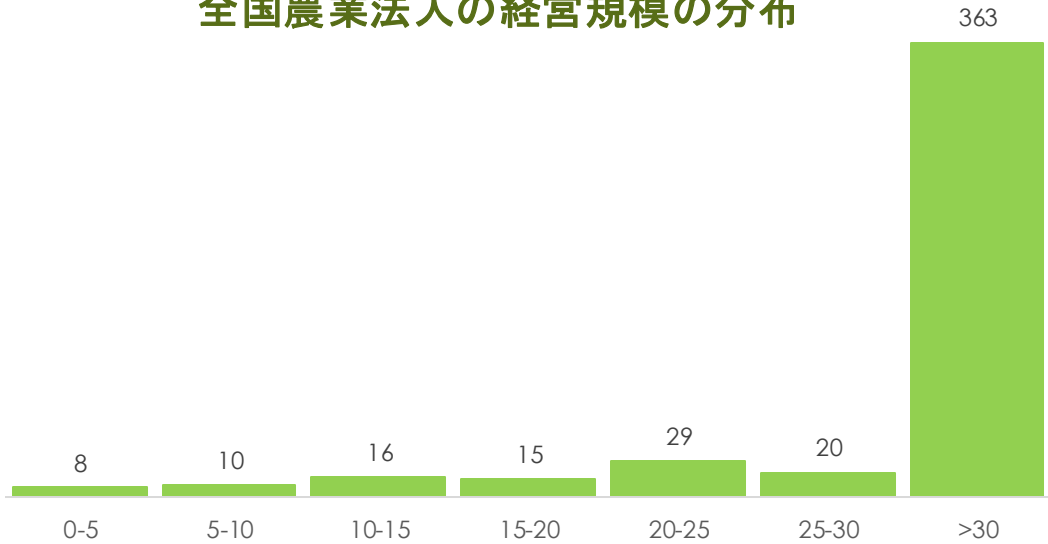


農業生産品目売上高が一番多い品目

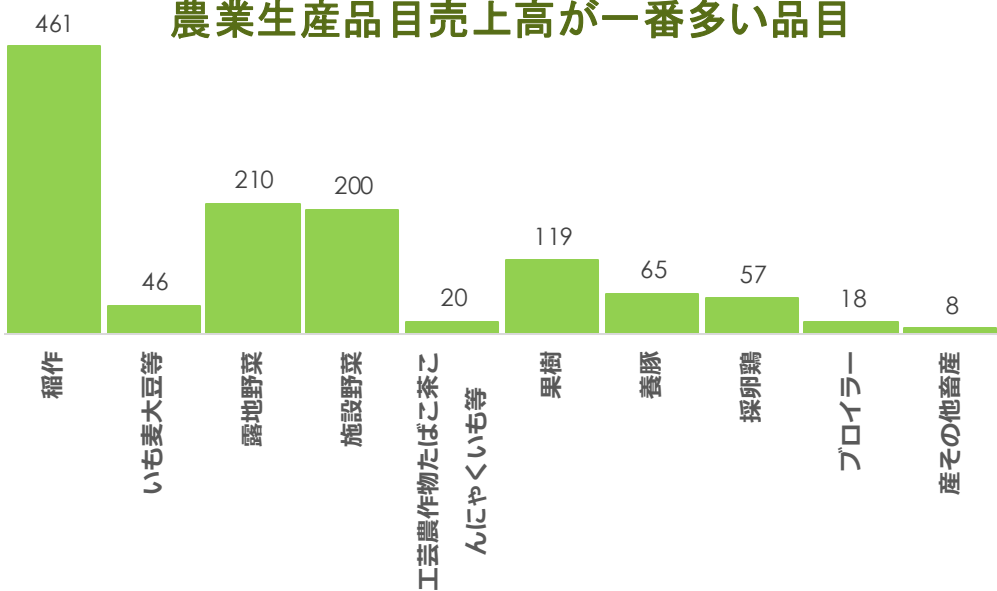


全国の農業法人に関する調査により：

全国農業法人の経営規模の分布



農業生産品目売上高が一番多い品目



新潟県の農業法人の現状と課題

アンケート調査結果により：

- 小規模な農業法人が多数存在
- 稲作を中心とした農業経営
- 輸出業務に従事している法人の割合(6.67%)は全国平均(14.22%)を下回っている

ヒアリング調査の結果により：

- コメの生産と野菜の生産における農業法人の異なる関心事：コメ生産を行う農業法人は主にコスト管理に関心を寄せている一方で、野菜生産を行う農業法人は生産効率の向上を重視する傾向が見られる
- 法人規模の拡大に伴い、最も難しい問題は社員の募集：熟練労働者を育てるには、3年以上
- 法人規模の拡大に伴い、それに伴う倒産リスクが増加している

新潟県の農業法人に関する課題への提言

- 農業法人の形態やニーズに応じた多様な支援サービスの提供が求められる
- 熟練労働者の確保および育成を目的とした事業の設計と実効的な運用が重要である
- 経営安定化資金やリスク分散のための保険制度の充実に加え、倒産リスクの予兆を早期に把握し対応する体制の整備が急務である
- 輸出業務に従事する法人の割合が全国平均を下回っていることに対しては、地域ブランドの強化および販路開拓支援を通じた地域振興の取組が求められる

ご清聴、ありがとうございました!

